

調査の要約

(1) 教育改革の実施状況【問1】

- ・「学校評議員会の設置」については6割以上が「すでに実施している」と答えており、「教育委員会としての学力向上対策」も5割以上がすでに取り組んでいると答えている。
- ・「2学期制の導入」や「コミュニティ・スクールの発想の導入」をすでに取り組んでいると答えているところは3%程度であるが、「近く実施する」「予定はないが実施したい」も含めるとそれぞれ30%を超える。今後検討、あるいは実施するところが増えることが予想される。

(2) 最近の教育の状況に対する意識【問2】

- ・「家庭の教育力が低下している」と9割以上が感じている。最近、教育委員会が家庭教育に対し、何らかの働きかけをするところが増えているが、それを裏付けるものであろう。
- ・「子どもの規範意識、社会的マナー、公共心などが希薄である」を危惧する意見も多い(85.2%)。
- ・「子どもの学習意欲が低下している」については7割近く、「子どもの学力が低下している」については5割以上が「そう思う(かなり+やや)」と答えている。しかし、「子どもの学力が低下している」に関して45.4%が「そう思わない(あまり+まったく)」と答えていることは注目すべきであろう。
- ・「地域が安全でなくなっている」は5割以上が「そう思う(かなり+やや)」と答えており、とくに人口規模の大きい地域にその傾向が大きい。

(3) 各学校での具体的な取り組み状況【問3】

- ・「小学校でコンピュータを活用した授業を行っている」「少人数・習熟度別指導を行っている」「年間何時間か、小学校英語活動を進めている」「市や県、全国レベルの標準学力テストを行っている」などは8割以上が「実施している(ほとんどの学校で+一部の学校で)」または「今は実施していないが、実施予定がある」としている。
- ・「長期休業日の日数を何日か減らしている」「学力向上のために土曜日に補習を行っている」などの取り組みは少なく、8割以上が「特に考えていない」と回答している。

(4) 地域を含めた各学校での取り組み状況【問4】

- ・「自然体験学習の推進」「社会体験学習の推進」などは、9割以上が「行っている(かなり+やや)」とした。
- ・「学校の自己点検・自己評価の実施」は46.2%が、「学校による保護者向けのアカウンタビリティ(説明責任)の実施」は30.2%が、それらを「かなり行っている」と答えている。

(5) これからの学校教育について力を入れていくべき分野【問5】

- ・「道徳意識や社会性を身につける」は77.5%が、「郷土や地域を愛する教育を進める」は69.3%が、かなり力を入れるべきと思っている。
- ・「進学を重視した学力向上を図る」にかなり力を入れるべきと答えたのは15.4%と、予想していたポイントより低かった。

(6) 全国的にみられる教育動向に対する賛否【問6】

- ・「すべての教員がコンピュータの指導ができる」(賛成90.9%)、「校長の権限や責任を強化する」(90.2%)、「教職に就く前の教育実習期間を長くする」(84.5%)への賛成は8割を超える。
- ・「民間出身の教員や管理職が増える」(賛成23.0%)、「小学校入学を5歳児に下げる」(18.0%)などは、賛成する回答はまだ少数派である。

(7) 将来、地域にとって必要な人材【問7】

- ・「創造性のある人」(48.9%)、「行動力のある人」(46.3%)、「地域活動に熱心な人」(45.2%)が上位となった。
- ・地域の教育を活性化するためには、創造性と行動力がある人材が必要と感じていると考えられる。

(8) 学校教育で子どもたちに身につけさせたい力【問8】

- ・「将来の生活など、自分の生き方を考える力」(46.0%)、「知識を生かしながら物事を論理的に考え生かす力」(45.6%)、「善悪を正しく判断できる力」(45.0%)、「生活や社会などのいろいろな課題にチャレンジする力」(43.2%)、「社会や集団内でのルールを身につけ生かす力」(43.1%)などが選択される割合の高い項目であった。
- ・「進学のための入学試験に対応できる力」「芸術、技能、スポーツなど将来にも生かせる力」は4.4%と最も低かった。

(9) 民間企業に期待すること【問9】

- ・要望が高い項目は順に「総合学習への支援」(65.1%)、「企業体験学習」(62.4%)、「放課後や週末の子どもたちの諸活動の支援」(58.1%)、「人材バンクとしての協力」(55.1%)となった。学校教育と社会、企業をつなぐ橋渡しとしての期待が高い。

(10) 特色ある教育活動について(自由記述)【問10】

- ・地域の特色を生かした体験活動から、グローバル化を目指した国際理解教育など、多種多様な市区町村の試みがみられた。
- ・市区町村の教育委員会の教育行政の役割が、学校教育だけに限定されるのではなく、地域や家庭との連携と協力を求める活動へと向かう傾向がみられた。

<まとめ>

今回の調査でわかったことは、市区町村の教育委員会が、文部科学省の教育改革の方針を踏まえながらも、自由記述(問10)の項目などからもわかるように、独自の教育改革の動きをかなり広範なジャンルにわたって行おうとしている様子が伺えた。また、市区町村教育長の関心事は、子どもたちの「学力向上」というより(それは前提として考えられているかもしれない)、子どもたちの社会性や規範意識、家庭教育に関心が高いことがわかった。もはや、学校教育だけでは子どもの教育環境をよくすることは不可能で、地域、家庭や企業などとの連携に、大きな期待をしているように思われた。

なお、今回の調査では、教育長の属性については調査を行わなかった。教育長のそれ以前のキャリアや年齢、行政との関係等、意識や行動との関連についての分析は今後の課題としたい。

(島内 行夫)